

成田空港活用協議会
第3期のあり方について

報告書

令和5年3月

成田空港活用協議会 第3期のあり方について 報告書【概要版】

第2期の総括

目標と事業の柱		第2期全体を通じた成果と課題
目標	成田空港を活用した千葉県経済活性化	<p><成果>プラットフォーム機能を発揮しながら成田空港の特性・機能をフル活用し、トライアル事業にも取り組むことで、経済活性化と地方創生に結び付けることができた。</p> <p><課題>新型コロナウイルス感染拡大の影響により、成田空港を利用する「人流・物流の拡大」に関する取組は制約を余儀なくされ必ずしも十分とは言えない状況である。</p>
事業の柱1	成田空港を活用した経済活性化	
事業の柱2	成田空港を利用する人流・物流の拡大	

事業テーマ	第2期の取組成果	第3期に向けての論点
1 空港周辺・圏央道等への産業集積を促進する事業【15件・4,682千円】	<ul style="list-style-type: none"> ○タイムリーなテーマのセミナー開催 ○会員間で情報と知見を共有 ○基幹インフラ整備に関する国等への要望 ※経済活性化セミナー・10回開催、参加者812名 	<ul style="list-style-type: none"> ●引き続き、セミナーや情報交換会等により、会員間での情報と知見の共有が重要。 ●基幹インフラの整備と産業集積の促進に向け、「オール千葉」で取り組むことが重要。
2 成田空港を活用した新しいビジネス創出を促進する事業【19件・51,852千円】	<ul style="list-style-type: none"> ○新たなビジネス創出に向けた取組 ○既存ビジネスの成長につなげる事業展開 ※航空/空港関連企業との商談会・5回、商談件数468件・成約件数33件 	<ul style="list-style-type: none"> ●成約や商品化・誘客実績の向上に向け、マーケティングや事後フォローへの一層の注力が必要。 ●取組成果を新たなビジネス創出等の経済好循環につなげることが重要。
3 県・市町村が行う地方創生関連事業と連携・連動した事業【11件・24,793千円】	<ul style="list-style-type: none"> ○地域で稼ぐ力の創造と持続可能な運営組織の構築に関する研究・検討。 ○ワークショップで地域活性化の検討 ※DMO養成塾：3か年・計8回開催、24社・団体(約30名)/各回 	<ul style="list-style-type: none"> ●モニターツアーや調査・研究、情報収集で得た成果を、事業化・具現化させ、交流・関係人口の拡大につなげるためのフォロー(発展的取組)が重要。
4 東京オリンピック・パラリンピックをはじめとする時機を捉えた事業【5件・6,545千円】	<ul style="list-style-type: none"> ○オリ・パラ:ホストタウンの魅力を発信 ○ユニバーサルツーリズムの実践に役立つノウハウと情報を共有 ※ユニバーサルツーリズムの推進:セミナー・モニターツアー3回(3か年)開催・参加者計94名 	<ul style="list-style-type: none"> ●ユニバーサルツーリズムの重要性とニーズの高まりに対応し、第2期の成果を具体的な商品化や誘客事業等への取組につなげることが重要。
5 県内大学等の教育機関等と連携した人材育成や知見の活用を目指す事業【5件・16,689千円】	<ul style="list-style-type: none"> ○空港・航空関連企業の人材確保に向けた教育機関との連携体制の構築 ○体験型航空教室開催(JAL・ANA協カイベント) ※出張授業:高校5校・生徒計約130名 ※体験型航空教室:100校・339名 	<ul style="list-style-type: none"> ●人材の育成・確保と需給マッチングの実現・向上に向け、教育機関等とのネットワークの拡充とノウハウの習得が重要。
6 過去5年間(第1期)の成果を更に拡大していく事業【10件・25,741千円】	<ul style="list-style-type: none"> ○第1期の成果拡大(魅力発信等) ○空港利用回復事業の実施 ○地域ミーティングの開催(第1弾) ※空港利用回復事業:3か年・4事業 ※地域ミーティング:安房・夷隅・東葛地域 	<ul style="list-style-type: none"> ●今後も会員との対話促進及び会員ニーズと地域の実情に基づく事業の立案・実施が重要。 ●県民及び近隣都県民の空港利用促進が重要(誘客・送客の両面及び空港自体の観光目的化)。
事業数・事業費合計	65件・130,302千円	

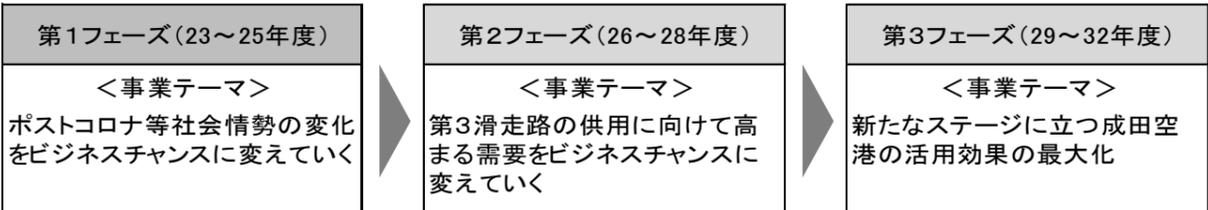
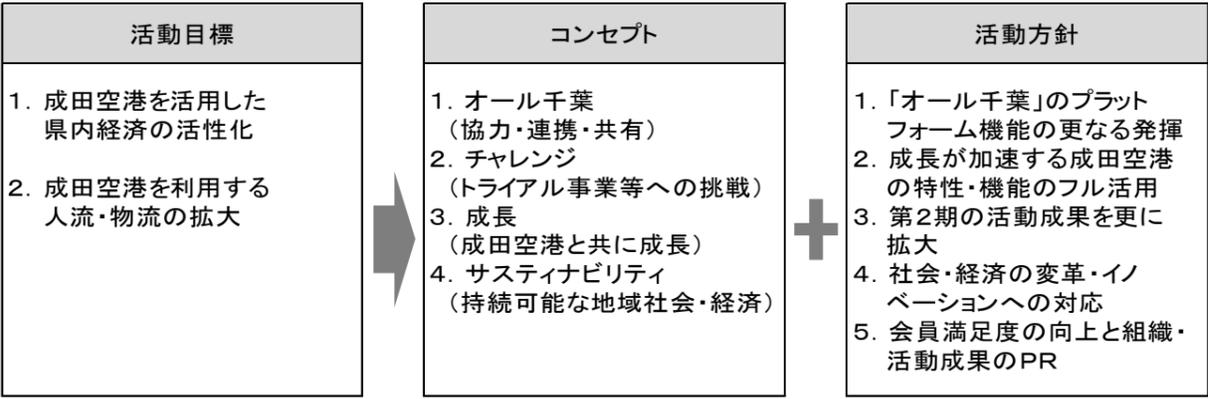
活用協議会 “ならでは” “らしさ”

- ◆プラットフォーム機能の発揮 ◆成田空港の特性・機能の活用
- ◆トライアル事業へのチャレンジ

第3期の活動方向

	<厳しい環境・脅威>	<県内活力向上の好機>
社会全体・千葉県を取り巻く環境	<ul style="list-style-type: none"> ●人口減少・少子高齢化の更なる進行 ●新型コロナウイルス感染症等の新たな感染症の脅威、災害の激甚化 	<ul style="list-style-type: none"> ●成田空港の更なる機能強化と道路ネットワークの拡充 ●社会・経済の変革・イノベーションへの対応
成田空港を取り巻く状況と今後の発展に向けた課題	<ul style="list-style-type: none"> ●更なる機能強化の実現と人材不足への対応 ●ポストコロナの需要回復・拡大とニューノーマルへの対応 	<ul style="list-style-type: none"> ●成田空港の国際競争力の強化 ●サステナビリティの実現に向けた取組 ●デジタル化の進展への対応

成田空港の特性・機能のフル活用とプラットフォーム機能の発揮、そしてトライアル事業へのチャレンジ！



第1フェーズ	個別事業テーマ	<テーマ1> ビジネス創出支援	成田空港の更なる機能強化と道路ネットワークの拡充効果を活かした産業集積とビジネス創出に向けた取組 成田空港の成長と社会・経済の変革・イノベーションに対応した事業への取組 成田空港の効果の全県への波及に向け、市町村が取り組む地域活性化事業との連携
		<テーマ2> 人材育成支援	県内教育機関等と連携した「オール千葉」での人材育成及び人材育成に係る情報・知見の共有
		<テーマ3> 空港の利用促進	成田空港の利用促進への「オール千葉」での取組と第2期の取組成果の拡大
課題共通	会員満足度の向上と組織・活動成果のPR プラットフォーム機能の拡充と効果的な発揮 情報受発信の強化		

目 次

はじめに	1
I. 第3期への継続趣旨・背景	3
II. 第2期の活動の総括	5
1. 活動・事業の全体を通じた成果と課題	5
2. 事業テーマごとの成果と第3期に向けての論点	8
III. 第3期の活動方向	14
1. 活動の前提となる環境と課題	14
(1) 主な出来事・予定	14
(2) 社会全体・千葉県を取り巻く環境	16
(3) 成田空港を取り巻く状況と今後の発展に向けた課題	18
2. 第3期の活動方向の全体像	20
(1) 会員間のキャッチフレーズ ～活用協議会らしさの追求～	21
(2) 活動目標・コンセプト・方針	21
(3) 3つのフェーズごとの事業方針	24
3. 第1フェーズの事業テーマと取組方針・取組方向	27
(1) 〈テーマ1〉ビジネス創出支援	28
(2) 〈テーマ2〉人材育成支援	30
(3) 〈テーマ3〉空港の利用促進	31
(4) 共通課題	32
IV. 予算と組織及び事業実施体制	33
1. 予算と事務局人員体制	33
2. 組織・事業実施体制	34

はじめに

成田空港活用協議会（以下「活用協議会」という。）では、第2期（2018～2022年度）の最終年度となる2022年度の総会において、第3期として10年間（2023～2032年度）の事業期間の延長が承認されたことを受け、活用協議会の第2期の活動成果と課題を検証するとともに、第3期のあり方について、幹事会と今後のあり方検討ワーキンググループ[※]で検討を重ね、また、会員各位にも中間報告を通して意見を募り、全体の方向性をとりまとめた。

※ 今後のあり方検討ワーキンググループ：千葉県空港地域振興課、成田国際空港株式会社、公益社団法人千葉県観光物産協会、活用協議会事務局及び株式会社ちばぎん総合研究所で構成される、あり方に関する検討や情報共有等を行う場。

< 幹事会における検討 >

- ① 第2回：2022年6月17日
- ② 第5回：（同）9月6日
- ③ 第6回：（同）11月10日
- ④ 第8回：2023年2月28日
- ⑤ 第9回：（同）3月13日

< 幹事個別ヒアリング >

2022年10月24日～11月8日

< ワーキングにおける検討 >

- ① 第1回：2022年7月28日
- ② 第2回：（同）8月23日
- ③ 第3回：（同）10月14日（オンライン）
- ④ 第4回：（同）10月19日
- ⑤ 第5回：（同）11月21日
- ⑥ 第6回：2023年2月1日
- ⑦ 第7回：（同）3月3日
- ⑧ 第8回：（同）3月20日

<会員向け中間報告>

○2022年12月16日（オンライン）

○成田空港活用協議会幹事

団体名	職名	氏名
一般社団法人千葉県商工会議所連合会	専務理事	永島 克彦
千葉県経済同友会	事務局長	里見 加寿代
一般社団法人千葉県経済協議会	専務理事	藤田 巖
一般社団法人千葉県経営者協会	専務理事	高橋 秀穂
千葉県商工会連合会	専務理事	山口 幸宏
千葉県中小企業団体中央会	常務理事	松宗 宏
成田国際空港株式会社	取締役	岩澤 弘
千葉県	空港地域振興課長	柗田 英雄
成田市	観光プロモーション課長	麻生 英純
株式会社ちばぎん総合研究所	調査部担当部長	小松 孝之
公益社団法人千葉県観光物産協会	専務理事	椎名 誠
公益財団法人 ちば国際コンベンションビューロー	事務局長	土岐 健文

I. 第3期への継続趣旨・背景

2013年度に設立された活用協議会（第1期：2013～2017年度）は、2017年11月、大きな環境変化を踏まえ、活動期間を5年間延長（第2期：2018～2022年度）した。

【大きな環境変化】（2017年当時）

- 訪日外国人観光客の飛躍的増加やLCCの就航による航空需要の増大
- 第3滑走路の整備をはじめとした成田空港の機能拡充に向けた新たな動き
- 首都圏中央連絡自動車道（大栄 - 松尾横芝間）の年度内着工などの高速道路網の整備進展の動き など

その後、第2期の最終年度である2022年5月、新型コロナウイルス感染症からの回復を促進する局面にある現状や成田空港の更なる機能強化などによる空港周辺環境の変化を踏まえ、活用協議会の活動期間を10年間再延長（第3期：2023～2032年度）した。（図表1参照）

なお、活動期間が10年間と長期にわたるため、10年を段階的に3フェーズ[※]に分け、時宜にかなった事業方針のもとで活動することとした。

※ 現時点における各フェーズの期間は、第1フェーズが2023～2025年度、第2フェーズが2026～2028年度、第3フェーズが2029～2032年度とする。各フェーズの期間は、フェーズの途中でも柔軟に見直すこととされた。

図表 1（令和4年5月の定期総会資料から抜粋）

1. 成田空港と活用協議会を取り巻く現状など

- 平成25年度に設立された活用協議会（設立時の活動期間 H25～29 年度）は、平成29年11月、次のような大きな環境変化を踏まえ、活動期間を5年間延長（H30～R4 年度）した。

【大きな環境変化】（H29 年度当時）

- ・ 訪日外国人旅行客の飛躍的増加
- ・ 成田空港の更なる機能強化実施に関する合意
- ・ 圏央道などの道路網の整備進展 など

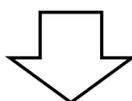
- 現在、航空業界をはじめとする多くの産業・業界は、新型コロナウイルス感染症により打撃を受けており、回復局面にあるものの、経済情勢は厳しいものとなっている。

一方で、第3滑走路（R10 年度末予定）や圏央道（R6 年度末予定）は供用に向け、計画どおり整備が進められている。

- 今後は、

- ① コロナ禍からの回復を支援し、成田空港をしっかりと支えていく
- ② コロナを契機とした社会変化等を踏まえた新たなビジネス展開を支援していく（ウィズコロナ・ポストコロナを見据えた新たなビジネス展開）
- ③ 第3滑走路の供用など空港周辺環境の更なる変化に伴う新たな需要を取り込んでいく

必要がある。



コロナからの回復を促進する局面にある現状や空港周辺環境の更なる変化等を踏まえ、活用協議会の活動期間を再延長。



II. 第2期の活動の総括

1. 活動・事業の全体を通じた成果と課題

第2期（2018～2022年度）は、前半の訪日外国人旅行者の飛躍的増加、成田空港の更なる機能強化実施に関する合意、圏央道等の道路網の整備進展、東京オリンピック・パラリンピックの開催など、成田空港及び千葉県を取り巻く環境の変化を積極的に取り込み、「成田空港活用協議会の目標と事業」に示す全体像のもと、国際空港の立地を活かした県内経済活性化に、「オール千葉」で一丸となって取り組んできた。（図表2参照）

図表 2

◆ 成田空港活用協議会の目標と事業	
協議会の目標	成田空港を活用した千葉県経済の活性化
事業の柱Ⅰ	成田空港を活用した経済活性化
事業の柱Ⅱ	成田空港を利用する人流・物流の拡大
事業テーマ	① 空港周辺・圏央道等への産業集積を促進する事業
	② 成田空港を活用した新しいビジネス創出を促進する事業
	③ 県・市町村が行う地方創生関連事業と連携・連動した事業
	④ 東京オリンピック・パラリンピックをはじめとする時機を捉えた事業
	⑤ 県内大学等の教育機関等と連携した人材育成や知見の活用を目指す事業
	⑥ 過去5年間の成果を更に拡大していく事業
コンセプトと事業フレーム	オール千葉での相乗効果最大化
<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px;"> パートナーシップ (協力体制) </div> + <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px;"> コラボレーション (連携) </div> + <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px;"> シェアリング (共有) </div> </div>	

第2期の活動期間全体を通じ、2020年度から現在に至る3か年は、コロナ禍の制約により先行きの見えない事業環境となった。

しかし、活用協議会が持つプラットフォーム機能を発揮しながら成田空港の特性・機能をフル活用し、食の商談会や体験型航空教室などの事業やトライアル事業にも取り組むことで、経済活性化に一定程度寄与することができた。

第2期は成田空港を活用した経済活性化に注力して取り組むこととしており、経済活性化に関連性の高い事業テーマ1と2の実績は、事業件数で34件（全体の52%）、事業費で約56,534千円（同43%）と、概ね方針どおりに活動できた。（図表3参照）

一方で、事業実施による一定の成果は得られたものの、コロナ禍の影響もあり、成田空港を利用する人流・物流の拡大に関する取組は必ずしも十分とは言えない状況である。第2期の事業実施成果を活かし、引き続き、新たなビジネス、経済循環の創出等の効果発現を意識した取組が重要となる。

図表 3

◆ 年度別・事業テーマ別の事業費と事業実施件数 （単位 上段・事業費:千円、下段・事業件数:件）

事業テーマ		2018 (H30)	2019 (R元)	2020 [※] (R2)	2021 [※] (R3)	2022 [※] (R4)	5カ年 合計	比率
1	空港周辺・圏央道等への 産業集積を促進する事業	1,697	729	0	756	1,500	4,682	3.6%
		4	3	1	4	3	15	23.1%
2	成田空港を活用した新しい ビジネス創出を促進する 事業	12,869	11,225	10,502	8,756	8,500	51,852	39.8%
		4	5	3	3	4	19	29.2%
3	県・市町村が行う地方創 生関連事業と連携・連動 した事業	0	12,092	7,609	2,392	2,700	24,793	19.0%
		0	3	3	3	2	11	16.9%
4	東京オリンピック・パラリン ピックをはじめとする時機 を捉えた事業	819	4,802	924	0	0	6,545	5.0%
		1	2	1	0	1	5	7.7%
5	県内大学等の教育機関 等と連携した人材育成や 知見の活用を目指す事業	3,807	0	0	8,882	4,000	16,689	12.8%
		1	0	0	2	2	5	7.7%
6	過去5年間の成果を更に 拡大していく事業	4,840	2,461	150	4,830	13,460	25,741	19.8%
		2	2	1	1	4	10	15.4%
合計		24,032	31,309	19,185	25,616	30,160	130,302	100%
		12	15	9	13	16	65	

（注）2022年度は予算額

※新型コロナウイルス感染症の影響年度

○活用協議会 “らしさ” “ならでは”

第2期のみならず第1期から通して活用協議会の活動を振り返ると、多種多様な事業を実施してきたが、これらに共通することは3点ある。

- (1) 活用協議会の事業は、会員からの提案と会員同士の業種や官民、地域の垣根を超えた密接な連携、すなわち「オール千葉」のプラットフォーム機能^{※1}の発揮によって実施されていること。
- (2) 当協議会の本質でもある成田空港の特性・機能^{※2}をフル活用していること。
- (3) トライアル事業^{※3}へのチャレンジとして、個々の会員では取組が困難な新たな制度・仕組みを活用する事業やそれらに関する調査・研究に取り組むこと。

これらの3点、すなわち、

- ① **プラットフォーム機能の発揮**
- ② **成田空港の特性・機能の活用**
- ③ **トライアル事業へのチャレンジ**

こそが、“活用協議会らしい”、“活用協議会ならでは”の取組とすることができる。

※1 プラットフォーム機能：様々な特性の会員が、異業種・官民・広域等の多様な連携と交流を展開することで、会員間の相互作用を活性化させ、情報と知見の蓄積と活用を促進する「場」である。

※2 成田空港の特性・機能：日本の空の表玄関として世界各国や国内各地とネットワークを結び、観光やビジネスなど多様なニーズに応えるとともに、わが国最大の国際物流拠点としての役割を担っていること。成田空港及び周辺地域との連動連携やLCCをはじめとする航空業界の進展、サステナブルな視点による独自の取組など多くのポテンシャルを有していること。

※3 トライアル事業：新しいビジネス等を会員自身の事業に取り込むための実証的な取組。

2. 事業テーマごとの成果と第3期に向けての論点

第2期の活動成果を事業テーマごとに振り返り、第3期に向けての論点を整理した。

(1) 事業テーマ1

「空港周辺・圏央道等への産業集積を促進する事業」

事業テーマ1では、産業集積を促進するために必要かつ実践的な情報・知見を広く共有することにより、成田空港や道路交通網の整備進展等を見据えたタイムリーな施策を講じることが可能な連携・協働体制を構築することを目標に取り組んできた。

<成果>

圏央道と北千葉道路は、成田空港の成長と新たな産業集積、県内外との連携促進及びこれらをとおした県内経済活性化に不可欠な交通インフラであり、災害発生時の緊急交通路としての重要な役割も担っている。このように重要な基幹インフラの整備促進について、活用協議会が「オール千葉」で国等に対して毎年継続して要望活動を展開することは、官民が連携した組織である活用協議会ならではの意義のある活動である。

あわせて、東京外環自動車道県内区間の開通や成田新市場の開業、成田空港の更なる機能強化など、産業集積促進と県内経済活性化に関する重要かつタイムリーなテーマのセミナーを開催し、会員間で情報を共有するとともに、官民・異業種連携による事業展開に生かすなど「オール千葉」の連携・協働体制の拡充を図った。セミナー参加会員からは、改めて圏央道沿線・空港周辺への産業集積や北千葉道路の整備促進に対する高い関心と期待が示された。

- 主な実績（第2期累計）：経済活性化セミナー10回
・ 延べ参加者数 812名

<第3期に向けての論点>

重要かつタイムリーなテーマのセミナーや情報交換会等の開催により、会員間での情報と知見を共有すること、及び、道路ネットワークの整備と産業集積の促進に向け、引き続き「オール千葉」で取り組んでいくことが重要である。

(2) 事業テーマ2

「成田空港を活用した新しいビジネス創出を促進する事業」

事業テーマ2では、成田空港を活用した新しいビジネスの創出から成長に至るスキームを構築することにより、その経済効果が他のビジネスに波及し、かつ新たな起業を誘引する経済成長サイクルを確立することを目標に取り組んできた。

<成果>

成田空港の成長とその効果を新たなビジネス創出や起業・創業につなげる経済成長サイクルの確立に向け、新たなビジネス展開や既存ビジネスの成長につながる取組が複数みられ、成果を得ることができた。また、多様な主体の連携による事業展開がなされ、プラットフォーム機能の構築・発揮についても一定の成果を得ることができた。

特徴的な取組として、航空・空港関連会社やランドオペレーター、北海道の観光事業者に対して自社商品（食材・旅行商品等）や地域の魅力を売り込む商談会を各々開催した。航空・空港関連企業との商談会では多数の成約事例を創出するなど、ビジネスに直結する成果を得ることができた。特に、事前準備と事後フォローを充実させることで、成約件数の増加につながるとともに、参加者からは成約に至らずとも商品開発や見直しに大変参考になったとの評価を多数得ることができた。

そのほか、ビジネス創出のもととなるマーケティングや旅行商品開発、ハラル対応等のおもてなしに関する取組も行った。

トライアル事業として、脱炭素について2022年度より「脱炭素社会推進支援事業」に取り組み、成田空港や空港関連企業の取組を中心に現状把握と情報収集を行った。

- 主な実績（第2期累計）：航空・空港関連企業との商談会を5回開催
 - ・ 参加者：サプライヤー計216社・バイヤー計51社、
 - ・ 商談件数計468件・成約件数33件（7%）

<第3期に向けての論点>

会員メリット（成約や商品化・誘客など）の強化を図るべく、マーケティングやイベント・事業等に関する事前・事後のフォローへの一層の注力、並びに取組成果を新たなビジネス創出等の経済好循環につなげる取組の継続が重要である。

(3) 事業テーマ3

「県・市町村が行う地方創生関連事業と連携・連動した事業」

事業テーマ3では、県・市町村の「地方創生」を目指す施策を、成田空港及び空港とつながる幹線道路や鉄道の活用という視点から、その他の会員及び関係団体等との連携・協働を促進することにより、県内の定住人口や交流人口の拡大に寄与することを目標に取り組んできた。

<成果>

日本文化遺産に千葉県で唯一認定された「北総四都市江戸紀行・江戸を感じる北総の町並み」(佐倉市・成田市・香取市・銚子市)について、成田空港からの人流を活かした地域活性化を図るべく、該当自治体と連携し誘客促進事業に取り組んだ。

また、観光を柱に地域で稼ぐ力の確立と持続可能な運営組織の構築を目的としたDMO養成塾を開催した。報告会では、多様な地域のステークホルダーが集まり地域課題を共有しながら対応策を検討する場は大変有意義である旨の評価を頂き、プラットフォーム機能の拡充面でも一定の成果があった。

トライアル事業として、コロナ禍で取組が増大したワーケーションやテレワークについて、成田空港及び空港周辺地域と連携したセミナーを実施した。すでに全国で盛んに取り組まれていることから、成田空港と同周辺地域の特性を活かし、当地ならではの可能性を探った。あわせて、県内各地で同様な取組を行う会員等と情報を共有するとともに連携方策の検討も行った。

- 主な実績(第2期累計): DMO養成塾: 3か年・計8回開催
・ 各回とも概ね24社・団体(30数名)が参加

<第3期に向けての論点>

コロナ禍の影響で制約があったものの、モニターツアーや調査・研究、情報収集の点では一定の成果をあげた。今後は、これらの成果の具現化について事業者にたすきを繋ぐなど、交流・関係人口の拡大につなげるためのフォロー(発展的取組)が重要である。

(4) 事業テーマ4

「東京オリンピック・パラリンピックをはじめとする時機を捉えた事業」

事業テーマ4では、東京オリンピック・パラリンピック大会^(注)を契機として、成田空港を介した人流の拡大に対応するため、受入体制の整備を促進することにより、大会の開催効果のより広域への波及と大会後における観光等での取組の恒常化に寄与することを目標に取り組んできた。

<成果>

千葉県が大会開催地の一角（オリンピック4競技・パラリンピック4競技）であることから、機運醸成と観戦者等の県内各地への誘導を図るべく、同競技大会を活用したホストタウン自治体の魅力発信（動画作成、市役所・ショッピングセンター等で放映）を行うとともに、パラリンピックの成功を通じた共生社会の実現を後押しすべく、ユニバーサルツーリズムの推進に係る取組を行った。

多様な観光客の誘客を目指したユニバーサルツーリズム推進事業では、座学とフィールドワークに加えモニターツアーも行い、より具体的なノウハウの習得に努めたところ、参加者からは実践に役立つノウハウを学べたとの評価を得ることができ、一定の成果を得た。

(注) コロナ禍の影響で大会は無観客開催となった。

- 主な実績(第2期累計): ユニバーサルツーリズムに関するモニターツアー等の開催
 - ・ セミナー・モニターツアー3回開催(3か年)
 - ・ 参加者計94名(モニターツアー参加者計17名)

<第3期に向けての論点>

今後、ユニバーサルツーリズムの重要性は一層高まりビジネスチャンスの拡大が予想される。具体的な商品化や誘客事業等に向けては、得られたレガシーを活かし取り組むことが重要である。

(5) 事業テーマ5

「県内大学等の教育機関等と連携した人材育成や知見の活用を目指す事業」

事業テーマ5では、県内教育機関と会員の連携・協働による効果的でシームレスな人材育成施策の展開を促進することにより、成田空港及び空港・航空関連産業における人材について、その確保と需給マッチングの向上による雇用機会の質的な拡大を実現することを目標に取り組んできた。

<成果>

空港・航空関連企業の人材確保に関する県内の大学・高校との意見交換や県内高校への出張授業、体験型航空教室等の取組は、参加者から一定の評価を得ることができた。

トライアル事業として実施した体験型航空教室に参加した高校生と教員からは、職業体験や空港・航空関連企業の従業員との意見交換に大変満足したとの声をいただいた。

また、県内高校に直接出向き、航空関連企業の従業員による出張授業を展開することで、空港・航空業界への就業意識の醸成と理解促進に寄与することができた。

- 主な実績1（第2期累計）：県内大学・高校との意見交換会、県内高校へ出張事業
 - ・ 意見交換会：大学2校と実施。専門学校1校（就職関連部署）・高校2校（進路指導教諭）・企業3社が一堂に会して実施
 - ・ 出張授業：高校5校（参加生徒数合計約130名）
- 主な実績2（第2期累計）：体験型航空教室（JAL・ANA協カイベント）
 - ・ 参加者合計：100校・339名（うち教員12名）

<第3期に向けての論点>

成田空港の更なる機能強化に伴い人材確保は急務となるなかで、学生に対し、空港・航空業界への関心を深めてもらうため、教育機関等とのネットワークの拡充及びノウハウの習得が望まれる。

(6) 事業テーマ6

「過去5年間（第1期）の成果を更に拡大していく事業」

事業テーマ6では、これまでの活動を通じて得た知見等を活用した会員提案と相互連携という手法により、成田空港の利便性と県内観光の魅力を国内外に効果的に情報発信していくことで、成田空港の利用拡大を推進することを目標に取り組んできた。

<成果>

第1期の成果を更に拡大するため、引き続き、県内観光と成田空港の魅力の発信（外国人向けWebサイト発信）や空港利用促進として取り組んだ。

空港利用促進として、LCC就航先でのプロモーション活動を実施した。また、コロナ禍で落ち込んだ空港利用を回復させるため、PCR検査事業等を行った。

新たな取組として、安房・夷隅・東葛地域にて地域ミーティングを開催し、会員ニーズと地域課題の把握に努めた。本ミーティングをとおして、それぞれの地域で課題解決に向けた取組が検討・提案され、地域資源を生かした誘客事業の実施や道路ネットワーク拡充効果をテーマとする経済活性化セミナーの開催に至った。

- 主な実績1：空港利用回復事業（3カ年・4事業実施）
- 主な実績2：地域ミーティング3地域開催（安房・夷隅・東葛地域）
 - ・各地域で地域課題解決に向けた取組が検討・提案され、次のような事業実施につながった。
 - 安房地域：B. B. BASE で行く！早春の南房総モニターツアー
 - 夷隅地域：成田空港発着型の広域観光メニューづくり事業
 - 東葛地域：第2回県内経済活性化ビジネスセミナー「柏の葉に学ぶ産業集積と北千葉道路開通への期待」

<第3期に向けての論点>

空港利用促進では、LCC国内線就航先との間における誘客・送客の両面からの利用促進、あるいは空港とその周辺を目的とする県民及び近隣都県住民の空港利用促進にも注力していく必要がある。また、コロナ禍からの回復について更に後押ししていく必要がある。

III. 第3期の活動方向

1. 活動の前提となる環境と課題

第3期の活動方向については、主な出来事・予定と社会全体・千葉県を取り巻く環境、及び成田空港を取り巻く状況と今後の発展に向けた課題を踏まえ検討を行った。

(1) 主な出来事・予定

成田空港活用協議会の設立（2013年7月）から現在に至る間、成田空港は、年間発着容量30万回化（2015年3月）、四者協議会での成田空港の更なる機能強化の合意（2018年3月）などを経て、大きな成長を遂げてきた。2023年度からの第3期においては、年間発着容量50万回の実現を目指し、成田空港の更なる機能強化が進められている（2028年度末までに新滑走路等の供用を予定）。

あわせて、成田空港の成長効果を県内に波及させる重要な交通インフラである圏央道や外環道、北千葉道路の整備も進展しており、2024年度中には圏央道県内区間が全通する予定となっている。（図表4参照）

また、千葉県が土地利用規制の緩和を求めたことにより、成田空港周辺9市町における空港ゲートや高速道路のインターチェンジ周辺等では、成田空港の機能と一体的利用が必要な物流施設等を整備する場合は、地域未来投資促進法を弾力的に活用することによって、例外的に、農地を含む土地を事業用地として選定することが可能となった。

図表 4

<第1期・2期>		2013年 (H25年)	2015年 (H27年)	2018年 (H30年)	2020年 (R2年)	2022年 (R4年)
成田空港活用協議会		7月:第1期スタート (5年間、～17年度末)		4月:第2期スタート (5年間、～22年度末)		3月～:コロナ禍で活動制約
成田空港の主な歩み と今後の展開		オープンスカイ適用 年間発着枠27万回 カーフェー弾力的運用 開始	年間発着容量30万回 入場ゲートノンストップ 化 第3旅客ターミナル オープン	開港40周年 3月:更なる機能強化 合意(四者協議会)	19年10月:夜間飛行 制限緩和	
主要 道路 ネット ワーク	圏央道	東金JCT～木更津東 IC供用開始	神崎IC～大栄JCT供 用開始	(外環道:三郷南IC～ 高谷JCT供用開始)		
	北千葉道路	○鎌ヶ谷市～印西市間約19.7kmは4又は8車線で開通 ○印西市～成田市間約13.5kmは国と県の協同で整備中 ○未事業化区間の市川市～鎌ヶ谷市間約9kmのうち市川市(外環道)～松戸市間3.5kmが令和3年度に新規事業化				
イベント等					21年7月～9月 東京オリンピック ・パラリンピック	

<第3期>		2023年 (R5年)	2025年 (R7年)	2028年 (R10年)	2029年 (R11年)	2033年 (R15年)
成田空港活用協議会		4月:第3期スタート(10年間) ポストコロナ・ニューノーマル⇒				(3月:第3期期限)
成田空港の主な歩み と今後の展開				開港50周年	年間発着容量50万回 28年度末迄:新滑走 路の供用(B滑走路延 伸・C滑走路新設等)	
主要 道路 ネット ワーク	圏央道		24年度中:大栄JCT ～松尾横芝IC【県内 全通】			
	北千葉道路	○未事業化区間(市川市～鎌ヶ谷市間約9km)の事業化・整備促進				
イベント等		G7広島サミット・関係 閣僚会合(5月～9月)	25年4月～10月 大阪万国博覧会	27年度末・リニア中央 新幹線開通(東京～ 名古屋)		

(2) 社会全体・千葉県を取り巻く環境

人口減少・少子高齢化、新たな感染症の脅威と災害の激甚化など、千葉県を取り巻く環境は厳しさを増している。

一方、成田空港の更なる機能強化の進展と成田空港を中心とする広域道路ネットワークの拡充、及びカーボンニュートラルへの取組やデジタル技術を活用した地域課題の解決への取組など、社会経済の変革・イノベーションに対応し、県内活力を向上させる好機を迎えているとすることができる。

① 厳しい環境・脅威

千葉県の人口は、2021年に社会増による人口増加を自然減による人口減少が上回る総人口減少時代に入った。千葉県の将来人口推計では、20年の628万4千人（国勢調査実績値）から60年には514万8千人まで減少することが予想されている。

総人口が減少する中、高齢化と少子化の進行及びこれに伴う生産年齢人口の減少が進行し、地域社会における様々な分野での担い手不足から都市・集落・コミュニティの機能低下や地域経済の縮小などの課題が生じている。

また、新型コロナウイルス感染症拡大は、産業活動や地域活動の停滞、日常生活への支障など多大な脅威を及ぼした。

② 県内活力向上の好機

<成田空港の更なる機能強化と道路ネットワークの拡充>

今後、成田空港の第3滑走路の供用開始等により更なる機能強化が図られるとともに、圏央道の県内区間の全線開通、北千葉道路の整備進展など、成田空港を中心とした道路ネットワークの拡充が見込まれている。この道路ネットワークの整備により、首都圏の業務機能の一翼を担う拠点として業務核都市に位置付けられている「千葉市を中心とする地域」、「木更津市を中心とする地域」、「成田市を中心とする地域」、「柏市を中心とする地域」が結ばれることになる。

こうしたことから、産業集積の促進や国内・インバウンド観光の振興、雇用創出、移住・定住の促進など、県内経済と地域の活性化に向けた好機が到来している。

<社会・経済の変革・イノベーションへの対応>

成田空港の更なる機能強化や圏央道、北千葉道路等の広域道路ネットワークの充実により、東京に隣接する千葉県の立地優位性は一層高まる

ものと推察される。あわせて、高い技術力を持つ中小企業や日本を代表する素材・エネルギー産業拠点である京葉臨海コンビナートに加え、里山里海の豊かな自然環境を有している。千葉県は、これら県独自の特性を生かして、SDGsや脱炭素の実現に向けた取組、デジタル技術を活用した地域課題解決への取組の進展など、社会・経済の変革・イノベーションに対応し、県内経済と地域の活性化に向けた高いポテンシャルを有している。

(3) 成田空港を取り巻く状況と今後の発展に向けた課題

① 更なる機能強化の実現と人材不足への対応

成田空港を取り巻く状況と今後の発展に向けた課題としては、2028年度末の成田空港の更なる機能強化を着実に実施し、年間発着容量 50 万回化を実現させることである。

そして、この更なる機能強化と道路ネットワーク拡充の効果を、産業集積や新たなビジネス創出など県内経済の活性化、あるいは交流・関係人口の増大等の地域活性化につなげていく必要がある。

あわせて、機能強化に伴い生じる空港・航空関連事業者の人材不足への対応等に「オール千葉」で取り組んでいくことも重要である。

② ポストコロナの需要回復・拡大とニューノーマル[※]への対応

長引くコロナ禍の影響で、成田空港をはじめとする空港・航空産業や観光産業は大きな打撃を受けたが、段階的な水際措置の緩和により訪日外国人旅行者数は回復基調にあり、成田空港もかつての賑わいを取り戻しつつある。

国内旅行に関しては、近場を志向するマイクロツーリズムやワーケーションといった新しい旅のスタイルが創出されており、ポストコロナの生活様式の変化を含め、成田空港との連動によって様々な可能性を秘めている。

今後は、ポストコロナを見据え、コロナ禍で得た知見やノウハウを生かし、観光関連消費など県内経済を回復・拡大させるとともに、地域の活性化に結び付けることが重要である。

※ ニューノーマル：「New（新しい）」と「Normal（常態）」を掛け合わせた言葉。新型コロナウイルス感染症の影響を受けて変化した、新しい生活様式やビジネス、働き方などのこと。

③ 成田空港の国際競争力の強化「航空貨物の東アジアの拠点へ」

千葉県が土地利用規制の緩和を求めたことにより、成田空港周辺 9 市町における空港ゲートや高速道路のインターチェンジ周辺等では、農地の利用に関し、地域未来投資促進法の弾力的活用が可能となることで、航空物流拠点の整備に向けた事業用地の選定の幅が広がるとともに、迅速な事業展開が期待できることとなった。

さらに、成田空港周辺地域は、圏央道や北千葉道路など交通インフラの整備進展と相まって、地域の可能性が飛躍的に高まることから、我が国の国際競争力強化の観点からも、国際物流拠点をはじめとして、成田

空港を核とする国際的な産業拠点の形成を目指していく必要がある。

④ サステナビリティ※の実現に向けた取組

国は、「2050年カーボンニュートラル」を宣言し、2050年の脱炭素社会の実現を目標に位置付け、県においても二酸化炭素排出の実質ゼロ宣言を行い、目標達成に向け県民や事業者、市町村と協力して取り組むこととしている。成田空港においても、「サステナブルNRT2050」を策定し、CO2排出量の削減について、空港運営会社のネットゼロやステークホルダーを含む空港全体の数値目標を掲げ（国内初）、成田空港のすべての関係者ととともに気候変動に対応していくとしている。

あわせて、SDGs（持続可能な開発目標）の推進についても、世界の旅行者や事業者から選ばれるような、豊かな未来の千葉県を築くためにも欠かせない取組である。

また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のレガシーとして機運醸成された共生社会の実現に向け、ユニバーサルツーリズムへの取組も重要である。

※ サステナビリティ（Sustainability）：「持続可能性」を意味し、自然環境や社会、健康、経済などが将来にわたって、現在の価値を失うことなく続くことを目指す考え方。

⑤ デジタル化の進展への対応

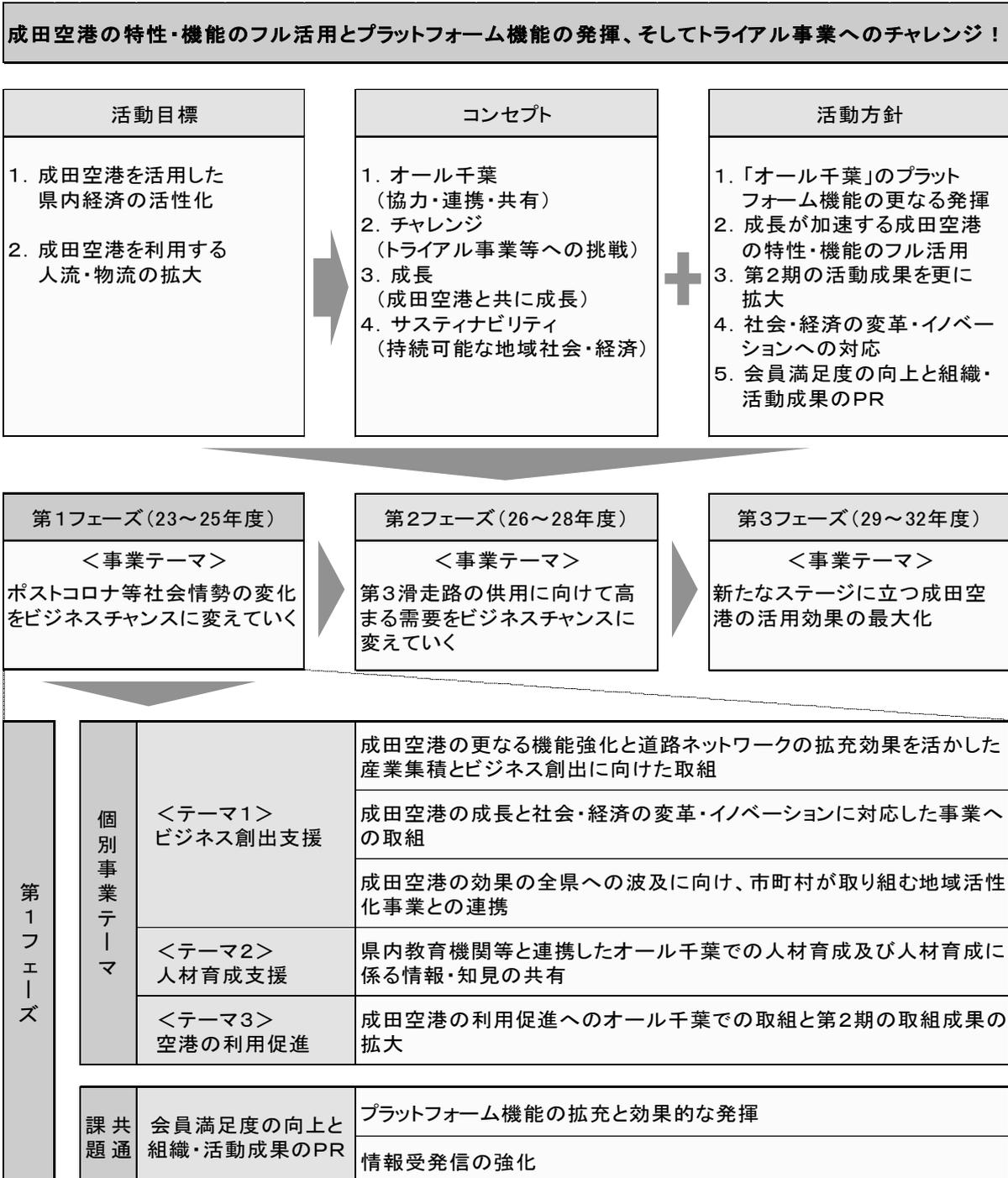
AIやIoT、ロボット等の技術革新や通信技術の進展により、デジタル技術が生活や産業に浸透してきている。今後は、様々な分野で産官学が連携し、デジタル技術を取り入れ、社会全体のデジタル・トランスフォーメーション（DX）※を推進することが求められる。あわせて、デジタル技術を活用し、地域の魅力の発掘・創造と効果的な発信、及びこれらによる交流・関係人口の創出や観光産業の活性化など、地域課題の解決に向けた具体的な取組に結び付けていくことが重要である。

※ デジタル・トランスフォーメーション（DX）：デジタル技術の活用による新たな商品・サービスの提供、新たなビジネスモデルの開発を通して、企業活動や組織文化、社会制度なども変革していくような取組。

2. 第3期の活動方向の全体像

第3期は、「活用協議会ならではの」の特徴である「成田空港の特性・機能のフル活用とプラットフォーム機能の発揮、そしてトライアル事業へのチャレンジ！」をキャッチフレーズとして掲げ、会員間で共有しながら、活動目標の達成に向け、4つのコンセプトと5つの活動方針のもと、各フェーズの事業テーマに沿って進めることとする。

図表 5



(1) 会員間のキャッチフレーズ ～活用協議会らしさの追求～

成田空港の特性・機能のフル活用とプラットフォーム機能の発揮、
そしてトライアル事業へのチャレンジ！

Ⅱ章の「1. 活動・事業の全体を通じた成果と課題」で言及した通り、“活用協議会らしい”、“活用協議会ならではの”の特徴として、①プラットフォーム機能の発揮、②成田空港の特性・機能の活用、③トライアル事業へのチャレンジの3点が挙げられる。

このような“活用協議会らしさ”をより一層発揮し、“活用協議会ならではの”の事業に注力することが成果（＝会員メリット）の拡大につながる。従って第3期においては、会員間でこの3点を強く意識し、共有しながら事業活動に取り組むべく、「成田空港の特性・機能のフル活用とプラットフォーム機能の発揮、そしてトライアル事業へのチャレンジ」をキャッチフレーズに掲げることとする。

(2) 活動目標・コンセプト・方針

① 活動目標

1. 成田空港を活用した県内経済の活性化
2. 成田空港を利用する人流・物流の拡大

第2期は、Ⅱ章で示した通り、事業の柱Ⅰの「経済活性化」については一定程度寄与できたものの、コロナ禍の影響・制約を受け、「人流・物流の拡大」については必ずしも十分とは言えない状況である。このような第2期の総括と活用協議会の設置目的「成田空港を活用した千葉県経済の活性化への寄与」を踏まえると、第3期の活動目標については、依然第2期の事業の柱（「経済活性化」と「人流・物流の拡大」）の実現が重要であることから、これを踏襲し引き継ぐ。

② コンセプト

1. オール千葉（協力・連携・共有）
2. チャレンジ
3. 成長
4. サステナビリティ

第2期は、「オール千葉」での相乗効果の最大化を目指し、会員同士の協力・連携・共有をコンセプトとして事業展開してきた。このコンセプトは、活用協ならではの特徴として、今後も引き続き重視していく。

第3期は、圏央道県内区間の全通や第3滑走路の供用など成田空港の機能強化の実現といった県内経済に大きなインパクトを及ぼす出来事が予定されている。また、コロナ禍においては、様々な制約を強いられる一方、ニューノーマルやDX、脱炭素への関心の高まりと取組の加速といった、新たな発展や成長、サステナビリティを志向するプラス面の動きが進展している。このようなコロナ禍を機に生じた新たな動きをビジネスチャンスや地域の活性化に変える取組にチャレンジし、地域も人も企業も成長していくことが重要である。

このような観点から、第2期のコンセプトである「オール千葉（協力・連携・共有）」に、新たに「チャレンジ」、「成長」、「サステナビリティ」の3点を加え事業展開を図ることとする。

- 「チャレンジ」は、トライアル事業に加え、ポストコロナやニューノーマル等に対応した新たな事業に挑戦していくこと。
- 「成長」は、会員の企業や団体、自治体等が、成田空港の発展と共に成長していこうというもの。
- 「サステナビリティ」（持続可能性）は、自然環境や社会、健康、経済などが将来にわたって、現在の価値を失うことなく続くことを目指して活動にあたること。

③ 活動方針

- <方針 1> 「オール千葉」のプラットフォーム機能の更なる発揮
- <方針 2> 成長が加速する成田空港の特性・機能のフル活用
- <方針 3> 第 2 期の活動成果を更に拡大
- <方針 4> 社会・経済の変革・イノベーションへの対応
- <方針 5> 会員満足度の向上と組織・活動成果の P R

第 3 期の活動方針として、方針 1～5 の 5 点を掲げる。

方針 1 の「『オール千葉』のプラットフォーム機能の更なる発揮」と方針 2 の「成長が加速する成田空港の特性・機能のフル活用」については、Ⅲ 2 (1)のキャッチフレーズで示した通り、“活用協議会らしい、活用協議会ならではの”の取組を実現させるために掲げるものである。また、方針 3 の「第 2 期の活動成果を更に拡大」については、Ⅱ章（第 2 期の総括）で示した第 2 期の活動成果を更に拡大することも、活動目標の達成に向けて重要であることから掲げるものである。

第 3 期では、これらに加え、方針 4 として、Ⅲ 1 (2)②の「活動の前提となる環境と課題」において、県内活力向上の好機として位置付けた「社会・経済の変革・イノベーションへの対応」を掲げる。これは、例えば、最新のデジタル技術を活用した D X や脱炭素等に取り組むことで、企業や地域社会に変革を起こし、より豊かで持続可能な企業活動や地域社会を実現させることであり、会員におけるこのような動きを情報提供等の面で支援していこうというものである。

さらに、活用協議会は「オール千葉」の会員組織が基盤であることから、原点に立ち返り、方針 5 として「会員満足度の向上と組織・活動成果の P R」を掲げることとする。

(3) 3つのフェーズごとの事業方針

第I章で示した通り、第3期は、活動期間の10年間(2023~2032年度)を3つのフェーズに分け、フェーズごとに取組みの方向を定めた事業方針のもとで活動する。なお、各フェーズの期間は、フェーズの途中でも柔軟に見直すことができることとする。

各フェーズの事業テーマの考え方については、第1フェーズは、ポストコロナ等の社会情勢の変化にしっかり対応し、変化をビジネスチャンスに変えていくことに注力する。第2フェーズ以降は、2028年度末に第3滑走路等の供用(成田空港の更なる機能強化の実現)といった千葉県経済に大きなインパクトをもたらす出来事が予定されていることから、第2フェーズは「第3滑走路の供用に向けて高まる需要をビジネスチャンスに変えていく」ことを事業テーマとし、第3フェーズは「新たなステージに立つ成田空港の活用効果の最大化」を目指すこととする。

① 第1フェーズ

<事業期間>

2023年度から2025年度(3年間)

<事業テーマ・取組方向>

ポストコロナ等社会情勢の変化をビジネスチャンスに変えていく

(取組方向)

- 成田空港をしっかりと支え、コロナ禍からの回復を目指す
- ポストコロナの需要回復・拡大を見据えたビジネス展開の支援
- 圏央道県内区間の全通効果を活用したビジネス展開の支援
- SDGs、脱炭素に関する情報共有・事業展開の支援

第1フェーズは、圏央道県内区間が全通して1年が経過し、利便性の実感と経済効果が現れ始める2025年度までの3年間とする。1年目から2年目は、空港利用や県内経済がコロナ禍から徐々に回復するとともに2年目中には圏央道県内区間が全通し、3年目にはその効果が徐々に現れることが予想される。このようなポストコロナ等の様々な社会情勢の変化にしっかり対応し、ビジネスチャンスに変えていくことで、コロナ前以上に県内経済が成長することを目指すことが重要である。

したがって第1フェーズは、「ポストコロナ等社会情勢の変化をビジネスチャンスに変えていく」ことを事業テーマに、コロナ禍で大きな打撃を受けた県内経済の回復・拡大に向けて「オール千葉」で取り組むこと

とする。

リモートワーク等のポストコロナの動き、あるいは圏央道県内区間全通やインバウンドの復活などの明るい兆しのもと、成田空港をしっかりと支えながら、観光関連消費を中心に県内経済の回復・拡大を後押しする。あわせて、新たなテーマであるSDGsの推進や脱炭素社会の実現等に関する情報の収集・共有に取り組むなどして、地域社会・経済の活性化に寄与する。

② 第2フェーズ

<事業期間>

2026年度から2028年度（3年間）

<事業テーマ・取組方向>

第3滑走路の供用に向けて高まる需要をビジネスチャンスに変えていく

（取組方向）

- 第3滑走路の供用に向けて高まる需要を取り込んだ事業展開の支援
- 社会情勢の変化を踏まえた第1フェーズの取組のフォロー及び新たなビジネス展開の支援

第2フェーズは、第3滑走路の供用（成田空港の更なる機能強化の実現）が予定されている2028年度までの3年間とする。

事業テーマは、「第3滑走路の供用に向けて高まる需要をビジネスチャンスに変えていく」とし、第3滑走路の供用に向けて高まる人流・物流に係る需要を取り込んだ事業展開について、2024年度中に供用予定の圏央道県内区間の全通効果も活用しながら支援する。

あわせて、社会情勢の変化を踏まえた第1フェーズの取組のフォロー、並びに新しいビジネスチャレンジへの展開を支援する。

③ 第3フェーズ

<事業期間>

2029年度から2032年度（4年間）

<事業テーマ・取組方向>

新たなステージに立つ成田空港の活用効果の最大化

（取組方向）

- 年間発着容量50万回化（第3滑走路の供用等）という起爆剤を活用し、千葉県経済と地域の更なる活性化を促進
- 機能強化後の成田空港の特性・機能のフル活用と活用効果の最大化

第3フェーズは、成田空港の機能強化後の2032年度までの4年間とする。

事業テーマは、「新たなステージに立つ成田空港の活用効果の最大化」とし、年間発着容量50万回化という起爆剤の活用など、機能強化実現後の新たなステージに立つ成田空港の特性・機能をフル活用するとともに、その効果を最大限に発揮させることで、千葉県経済と地域の更なる活性化を促進する。

3. 第1フェーズの事業テーマと取組方針・取組方向

2023年度から第3期がスタートするにあたり、「ポストコロナ等社会情勢の変化をビジネスチャンスに変えていく」ことを第1フェーズの事業テーマとした。このテーマの実現に向け3つの個別事業テーマと共通課題を設定するとともに、それぞれについて取組方針を掲げ、プラットフォーム機能を発揮しながら「オール千葉」で取り組んでいく。

第1フェーズにおける具体的な事業テーマは以下を予定している。(図表6参照)

図表 6

第1フェーズ 事業テーマ		ポストコロナ等社会情勢の変化をビジネスチャンスに変えていく
個別事業テーマ	取組方針	
〈テーマ1〉 ビジネス 創出支援	●〈テーマ1-1〉 成田空港の更なる機能強化と道路ネットワークの拡充効果を活かした産業集積とビジネス創出に向けた取組	○成田空港の更なる機能強化と道路ネットワークの拡充効果に関する情報や知見を共有することで、産業集積に向けたより一層の機運醸成を図り、効果的な事業や施策を検討・実施するとともに、ビジネスチャンスを発掘・創出する。
	●〈テーマ1-2〉 成田空港の成長と社会・経済の変革・イノベーションに対応した事業への取組	○成田空港の特性・機能をフルに活用することで、社会・経済の変革・イノベーションを取り込んだ新たなビジネスの創出を後押しする。
	●〈テーマ1-3〉 成田空港の効果の全県への波及に向け、市町村が取り組む地域活性化事業との連携	○県・市町村が行う地域活性化に関する取組と会員等の知見や活動とを連携させ、さらに成田空港の成長や道路ネットワークの拡充効果といったリソースを活かすことで、交流・関係人口創出など地域活性化に寄与する。
〈テーマ2〉 人材育成 支援	●県内教育機関等と連携した「オール千葉」での人材育成及び人材育成に係る情報・知見の共有	○将来における成田空港や航空関連産業の従事者を確保するため、就業意識や航空産業への理解を深める機会の場を提供する。
〈テーマ3〉 空港の 利用促進	●成田空港の利用促進への「オール千葉」での取組と第2期の取組成果の拡大	○成田空港の利便性と県内観光の魅力を国内外に発信し、千葉県民や近隣都県民など、就航先も含む双方向での成田空港の利用促進に寄与する。 ○これまでの活動を通して蓄積した知見やノウハウ、プラットフォーム機能の拡充効果を活用することで、更なる事業展開等につなげる。
共通課題 会員満足度 の向上と 組織・活動の PR	●プラットフォーム機能の拡充と効果的な発揮	○プラットフォーム機能を充実させるため、より多くの会員の多様な参画機会を創出・提供し満足度を高めるとともに、新たな会員の加入につなげる。
	●情報受発信の強化	○効果的な情報発信・共有に取り組むことで、活用協事業への理解促進を図るとともに、会員メリットの向上を目指す。

(1) 〈テーマ1〉ビジネス創出支援

活用協議会の主目的である千葉県経済の活性化に寄与すべく、ビジネス創出支援を第一のテーマとして掲げ、大きな強みである成田空港の更なる機能強化と道路ネットワーク拡充の効果を生かし、社会・経済の変革とイノベーションにも対応した取組を進める。あわせて、県や市町村が行う地域活性化事業と連携した取組も進める。

① 個別事業テーマの内容と取組方針

ビジネス創出支援の具体的なテーマ内容として、以下のとおりテーマ1-1から1-3までの3点を掲げ、それぞれに取組方針を設定する。

〈テーマ1-1〉

テーマ内容は、「成田空港の更なる機能強化と道路ネットワークの拡充効果を活かした産業集積とビジネス創出に向けた取組」とする。

(取組方針)

成田空港の更なる機能強化と道路ネットワークの拡充効果に関する情報や知見を共有することで、産業集積に向けたより一層の機運醸成を図り、効果的な事業や施策を検討・実施するとともに、ビジネスチャンスを発掘・創出する。

〈テーマ1-2〉

テーマ内容は、「成田空港の成長と社会・経済の変革・イノベーションに対応した事業への取組」とする。

(取組方針)

成田空港の特性・機能をフルに活用することで、社会・経済の変革・イノベーションを取り込んだ新たなビジネスの創出を後押しする。

〈テーマ1-3〉

テーマ内容は、「成田空港の効果の全県への波及に向け、市町村が取り組む地域活性化事業との連携」とする。

(取組方針)

県・市町村が行う地域活性化に関する取組と会員等の知見や活動とを連携させ、さらに成田空港の成長や道路ネットワークの拡充効果といったリソースを活かすことで、交流・関係人口創出など地域活性化に寄与する。

② 取組方向と主な取組事業例

圏央道等の道路ネットワークの拡充を後押し、その好機を捉えた産業集積を促進すべく、引き続き、国等への要望活動を実施する。

また、ビジネスチャンスの発掘と事業化へのチャレンジを促進すべく、会員ニーズや社会・経済の変革・イノベーションを踏まえたセミナー・勉強会や情報交流を開催する。

あわせて、成田空港の活用の視点を取り入れ、市町村の交流・関係人口拡大の取組を支援する。

<想定される取組事業例>

◆国等への要望活動【継続】

<例> 圏央道及び北千葉道路の整備推進に関する要望

◆セミナー・勉強会【継続】

<重点テーマ例>

- 圏央道等の道路ネットワークの拡充効果を活かしたビジネス展開
- 社会・経済の変革・イノベーション（脱炭素、ニューノーマル、DX、SDGs、農業の高付加価値化、デジタル実装による*地域課題解決等）
- 成田空港の特性・機能を活かしたビジネス創出 など

◆調査研究事業（結果をセミナーで共有）【新規】

◆県内観光の誘客促進【新規・一部継続】

<例> 第2期で実施した事業（アクティビティ商品開発やユニバーサルツーリズムの推進等）の自走化に向けた取組

◆商談会【継続】

<例> 航空・空港関連企業との商談会

<例> ランドオペレーターとの商談会

◆デジタル実装*による地域課題解決【新規】

※デジタル実装…デジタル技術を活用すること、組み込むこと。

(1) 〈テーマ2〉人材育成支援

成田空港では、更なる機能強化の実現により年間発着回数が容量最大の50万回に達した場合、現状約4万3,000人の空港内の従業者数は7万人（現状から+27,000人）程度必要と試算されている。少子高齢化が進行する中、人口減少、特に若者の県外流出抑制を図るうえでも空港の運用を担う人材の育成・確保は喫緊の課題であることから、県内教育機関等とも連携し「オール千葉」で支援する。

① 個別事業テーマの内容と取組方針

人材育成支援のテーマ内容は、「県内教育機関等と連携した『オール千葉』での人材育成及び人材育成に係る情報・知見の共有」とする。

（取組方針）

将来における成田空港や航空関連産業の従事者を確保するため、就業意識や航空産業への理解を深める機会を提供する。

② 取組方向と主な取組事業例

県内教育機関と連携し、高校生などに対し、成田空港や航空関連産業の魅力を発信し、興味・関心につなげていく。

あわせて、これまで培ってきた知見・ノウハウを活用し、航空・空港関連企業ほか会員企業・団体等における人材の確保・育成を支援する。

<想定される取組事業例>

◆県内教育機関との情報共有【継続】

※ 第2期に意見交換や出張授業で関わった学校との情報交換の継続

◆大学・高校・専門学校との航空・空港関係の人材育成懇談会【継続】

※ 第2期に実施した懇談会や出張授業の対象校を拡大

◆体験型航空教室【継続】

〈例〉航空会社の協力による体験型航空教室

◆学校における「成田空港講座」の開設【新規】

(3) 〈テーマ3〉 空港の利用促進

活用協議会として成田空港の利用促進に取り組むことは、コロナ禍からの利用回復を後押しするとともに、県内経済の回復・拡大につながるため、今後も引き続き取り組んでいく。特に、LCC就航先との誘客・送客の双方向の取組や成田空港自体を旅行目的地として来訪してもらうなど、第2期の活動成果の継続とも併せ、会員との交流・対話を重視しながら、プラットフォーム機能を生かして「オール千葉」で取り組む。

① 個別事業テーマの内容と取組方針

空港の利用促進のテーマ内容は、「成田空港の利用促進への『オール千葉』での取組と第2期の取組成果の拡大」とする。

(取組方針)

- ・成田空港の利便性と県内観光の魅力を国内外に発信し、千葉県民や近隣都県民など、就航先も含む双方向での成田空港の利用促進に寄与する。
- ・これまでの活動を通して蓄積した知見やノウハウ、プラットフォーム機能の拡充効果を活用することで、更なる事業展開等につなげる。

② 取組方向と主な取組事業例

県民や近隣都県住民及びLCC就航先等を対象とする成田空港の利用促進に取り組むとともに、第2期の取組成果を持続・拡大させ、成田空港の利用促進を「オール千葉」で取り組む。

<想定される取組事業例>

◆ 空港利用回復・拡大事業【継続】

〈例〉 空港利用促進PR・キャンペーン

◆ 県民や近隣都県民及びLCC就航先等を対象とする成田空港利用促進【継続】

〈例〉 LCC就航先における誘客キャンペーン

◆ 若者・学生目線による千葉県の新たな魅力の発掘・創造と発信【新規】

(4) 共通課題

活用協議会は、143 社・団体からなる会員組織が基盤であることから、原点に立ち返り、改めて会員満足度の向上と組織・活動成果のPRに注力することが重要であり、そのための課題として次の2点が挙げられる。

〈課題1〉

「プラットフォーム機能の拡充と効果的な発揮」が挙げられる。

課題解決に向けては、「プラットフォーム機能を充実させるため、より多くの会員の多様な参画・マッチング機会を創出・提供し満足度を高めるとともに、新たな会員の加入につなげる」ことに注力することが重要である。

〈課題2〉

「情報受発信の強化」が挙げられる。

課題解決に向けては、「効果的な情報発信・共有に取り組むことで、活用協事業への理解促進を図るとともに、会員メリットの向上を目指す」ことが重要である。

IV. 予算と組織及び事業実施体制

1. 予算と事務局人員体制

○当面は現状の規模・人員数を前提とし、今後の事業展開状況等に鑑み、必要に応じて適宜見直すこととする。

第3期は、ポストコロナ・ニューノーマルや社会・経済の変革・イノベーション、及び成田空港の更なる機能強化や道路ネットワークの拡充など、空港を取り巻く新たな動きや環境変化に伴う需要をビジネスチャンスに変えていく重要な時期にある。あわせて、第1期、第2期と継続して成長させてきた「オール千葉」のプラットフォーム機能をより一層充実させ、より多くの会員の多様な参画・マッチング機会を創出・提供することで会員メリットの一層の増強を図ることも活動方針として掲げている。

これらの活動方向・方針のもとで着実に事業を進めるため、予算並びに事務局の人員体制については、当面は現状の規模・人員数・人員構成（役職・出向元等）を継続させることとする。

なお、今後の事業展開の状況等に鑑み、必要に応じて適宜見直すこととするが、例えば事業内容に応じて専門家を事務局に加えることなども考えられる。

2. 組織・事業実施体制

○現状の組織・実施体制を継続する。

第2期の活用協議会の組織構成としては、役員として会長、特別顧問、副会長、監事、参与が置かれ、協議の場として、事業計画等の方針を決定する総会、方針に沿って具体的な運営を協議・決定する幹事会、各事業を円滑に実施するための組織（協力団体）として経済活性化部会とプロモーション部会が設けられており、協議会の事務処理や事業の管理・運営及び会員への情報提供等を行う事務局が置かれている。

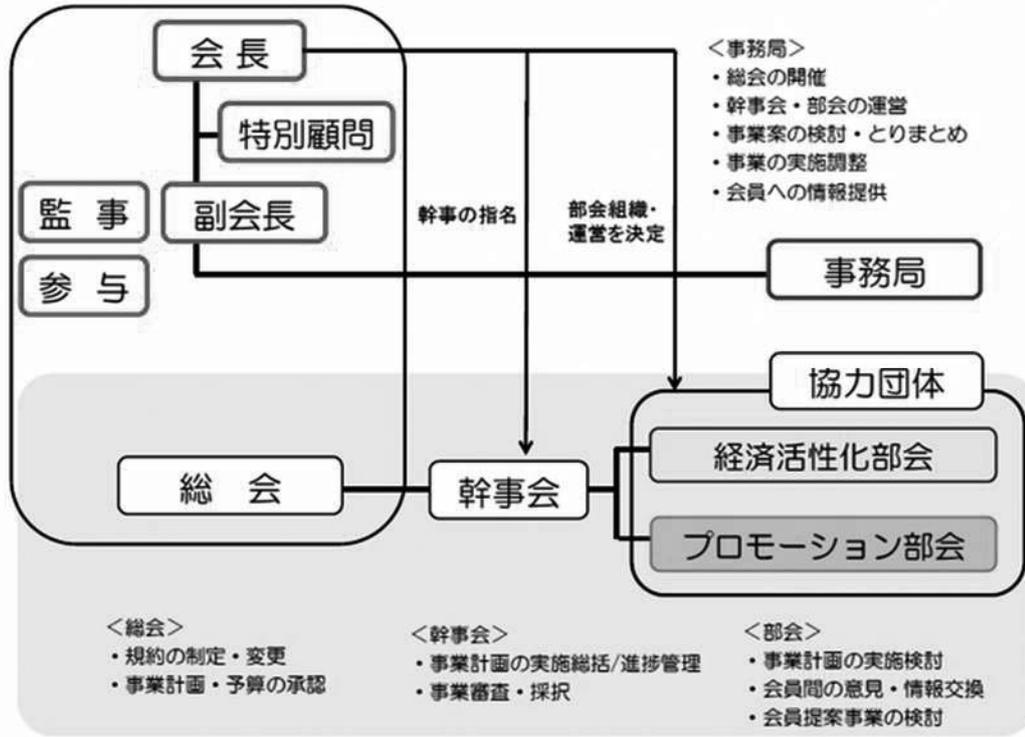
また、活用協議会の事業実施にあたっては、総会で議決を経た方針等に基づき、事務局を中心に当該事業の実施主体である会員及び連携・協働関係にある会員が実施体制を構築してきた。あわせて、事業推進にあたり、幹事会が事業計画の実施総括や進捗管理等を行ってきた。

今後は、活用協議会らしさの追求として掲げた「成田空港の特性・機能のフル活用とプラットフォーム機能の発揮、そしてトライアル事業へのチャレンジ！」を実践し、成田空港を取り巻く新たな動きや環境変化に伴う需要をビジネスチャンスに変えていく重要な時期であること、及び現状の予算・人員体制を継続する方向であること等の要因を踏まえ、基本的には現状の体制を継続する。（図表7参照）

なお、事業実施に係る会計処理については、社会経済状況への的確かつスピーディーな対応、会員メリット向上のための提案事業の早期着手などが可能となるよう、効率的・効果的な執行に向けた不断の見直し改善を図っていく。

図表 7

第2期・第3期の組織体制



(出所) 成田空港活用協議会ホームページ

成田空港活用協議会
第3期のあり方について

2023年3月

成田空港活用協議会 幹事会

(とりまとめ：株式会社ちばぎん総合研究所)

